

東京支部

『地域政策提言集』

平成 12 年に第 1 回「地域政策提言集」が刊行されて以来、今年（平成 18 年）で第 7 回目を刊行することとなった。この間、地方自治体の中小企業支援部門をはじめ、東京商工会議所、商工会連合会、(財) 東京都中小企業振興公社など、中小企業支援機関の皆様に広く配布し、中小企業支援政策立案のための参考としていただいている。

平成 17 年度より施行された「中小企業の新事業活動促進法」は「新創業、経営革新、新連携」など新しい中小企業支援のあり方を示すものであり、中小企業診断士の今後の活動の指針となるものである。また、平成 18 年度に経済産業省より発表された、「新経済成長戦略」において、地域活性化とイノベーションが示されており、中小企業診断士の活躍の場が大きく広がっている。

「地域政策提言集」は新たな中小企業政策の転換を受け、個々の企業の活動支援に止まらず、地域の中小企業振興のため、中小企業診断士の日常の診断・支援活動を通して日頃感じている考えを提言として募り、まとめたものである。

平成 18 年度の内容は、10 の切り口から提案を行う形とし、第 1 章～第 10 章を設け、各テーマについて提案を行っている。

第1章 地域連携によるコミュニティに形成

1. 地域貢献性評価で販促支援
2. 中小企業と NPO のパートナーシップ
3. 障がい者自立支援と商店街の役割
4. 町会を巻き込んだ複数商店街のブロック化を

第2章 新しい商店街の形成を目指して

1. 住民の「今」を把握し、地域の活性化につなげる
2. マルチプラットフォーム商店街形成促進制度の新設について
3. コミュニティー・カフェの導入を商店街活性化策のひとつに
4. 地域認定商店街制度の創設について
5. 地産地消による商店街の生鮮三品店の活性化について

第3章 起業・就業支援

1. 団塊世代を中心とした起業支援制度の提案
2. 「若者に対する就業支援」
3. これからの女性創業支援

第4章 人材育成

1. 「後継者倶楽部」の提案
2. ものづくり技能者育成の助成
3. 小売店繁盛の三つの要素

第5章 国際化の推進

1. 技術、人材、観光の相互開発の視点から地域行政への提言
2. 日本に一番近いヨーロッパであるロシアの資源は未知数である

第6章 商店街活性化と個店支援

1. ワークショップで改善策共有
2. お客様と一緒に考える個店の活性化！
3. 商店街イベントを地域資源に
4. 〃親子連携による販促〃
5. 進化し続けるインターネットの地域・商店街・個店の活性化への対応強化について
6. まちづくり三法改正後の商店街施策
7. コンセプト確立による商店街の活性化支援
8. 国の少子高齢化対策に対応した地域密着・商店街の位置付けについて

第7章 地球環境・災害対策への取り組み

1. まちの活性化は人道の整備・充実から
2. 災害時事業継続支援
3. ごみ減量での環境対応

第8章 街づくり人材ネットワーク

1. まちごとに総合相談室の設置を

第9章 中小企業活動への支援

1. 公的施策の周知徹底と活用促進
2. ベンチャーキャピタルとの協働による中小企業支援
3. ウォーキング大会による異業種交流会の活性化

第10章 地域資源活用型のものづくり支援

1. 地域ブランドの形成支援